

事業 優先順位		2	細事業:地方交付税事業				整理 番号		04										
目 的		財源保障機能及び財源調整機能をあわせもつ地方交付税を算定することで、本市の行政水準を確保する。																	
目 標		地方交付税額の算出にあたり、適正な事務に努める。																	
事業 実施主体		直営		事業開始 年度		平成19年度以前		根拠 法令											
事業費・財源			平成25年度		平成24年度		比 較		コスト情報・従事職員数			平成25年度		平成24年度		比 較			
	事業費（決算額）(千円)		20		23		-3			総コスト（千円）		3,832		3,991		-159			
	財 源 内 訳	一般財源		20		23		-3		内 訳	事業費		20		23		-3		
		国府支出金		0		0		0			人件費		3,812		3,968		-156		
		地方債		0		0		0			公債費		0		0		0		
		その他特定財源		0		0		0			一人あたり（円）		34		35		-1		
				0						世帯あたり（円）		81		85		-4			
			0							参 考	職員数（人）		0.50		0.50		0.00		
			0								再任用職員数（人）		0.00		0.00		0.00		
今 後 の 方 向 性		地方交付税の適正な算出に努めるとともに、基準財政需要額等の的確な算入を実現するために、国府へ改正要望を行う。																	
評 価	妥当性		効率性		有効性		対 象 者	河内長野市民											
	A		B		A														

事業 優先順位		3	細事業：地方債管理事業				整理 番号		01						
目 的		税の年度間にわたる平準化を図り、市施策の遂行に必要な地方債を借り入れる。													
目 標		市施策の遂行に必要な地方債を借り入れるにあたり、適正な事務に努める。													
事業 実施主体		直 営		事業開始 年		平成19年度以前		根拠 法令							
事業費・財源	財 源 内 訳			平成25年度	平成24年度	比 較		コ ス ト 情 報 ・ 従 事 職 員 数 参 考			平成25年度	平成24年度	比 較		
		事業費（決算額）（千円）		9	12	-3			総コスト（千円）		3,821	3,980	-159		
		一般財源		9	12	-3			内 訳	事業費		9	12	-3	
		国府支出金		0	0	0				人件費		3,812	3,968	-156	
		地方債		0	0	0				公債費		0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0				一人あたり（円）		34	35	-1	
				0					世帯あたり（円）		81	84	-3		
				0					参 考	職員数（人）		0.50	0.50	0.00	
				0						再任用職員数（人）		0.00	0.00	0.00	
		今 後 の 方 向 性		銀行等引受債においては、利率の見積競争を行うなど、引き続き低利率での借入に努める。また、過度の借入は財政の硬直化を招くとともに、将来世代に対し大きな負担となるため、普通建設事業の延伸や規模の縮小を行うことで、地方債の発行を極力抑制していく。											
評 価	妥当性		効率性		有効性		対 象 者	河内長野市民							
	A		A		A										

細事業：地方交付税事業

1. 地方交付税

平成25年度の基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）は、前年度と比べ78,166千円増加し、18,313,773千円となったものの、地方財源の不足に対応するための臨時財政対策債への振替額が前年度と比べ88,969千円増加し、2,039,517千円となったことにより、結果として、振替後基準財政需要額は、16,274,256千円となった。一方、基準財政収入額は、市税においてたばこ税の増税による増加が見られたものの、高齢化に伴う市民税所得割の減少や市民税法人税割の前年度の増加からの反動減、固定資産税の土地の価額の下落などによって大幅に減少したことなどにより、収入全体で前年度に比べ140,772千円減少し、10,104,431千円となった。

その他、交付基準額などの状況は下表のとおりである。

＜平成24年度と平成25年度の地方交付税比較表＞

（単位：千円）

年度	種地	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地 方 交 付 税			
					普通交付税	特別交付税	震災後復興 特別交付税	計
25	Ⅱ-7	16,274,256	10,104,431	6,169,825	6,169,825	229,321	8	6,399,154
24	Ⅱ-7	16,285,059	10,245,203	6,039,856	6,039,856	246,265	14	6,286,135
増減額		▲10,803	▲140,772	129,969	129,969	▲16,944	▲6	113,019
増減率(%)		▲0.07	▲1.37	2.15	2.15	▲6.88	▲42.86	1.80

＜過去3カ年の財政力指数等＞

区 分 ・ 年 度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
種 地 （ 右 欄 点 数 ）	Ⅱ-7	847	Ⅱ-7	844	Ⅱ-7	839
財 政 力 指 数 （ 単 年 度 ）	0.634		0.630		0.621	
財 政 力 指 数 （ 3 カ 年 平 均 ）	0.659		0.636		0.628	
標 準 財 政 規 模 （ 千 円 ）	19,260,022		19,284,463		19,229,952	

細事業：地方債管理事業

1. 地方債

地方債の活用には当たっては、将来の財政負担について十分に考慮したうえで、平成25年度は次のとおり市債の発行を行った。

＜借入先別地方債の状況＞

（単位：千円）

借入先	発行額	主な事業
財務省	1,956,230	消防施設整備事業、小・中学校大規模改造事業など
地方公共団体金融機構	1,269,670	臨時財政対策債、防災施設整備事業など
全国市有物件災害共済会	12,800	消防施設整備事業
大阪府市町村振興協会	344,100	消防施設整備事業、市営斎場建替等整備事業など
大阪シティ信用金庫	1,200	借換債
合 計	3,584,000	